

令和4年7月14日

精華町議会

議長 三原和久様

予算決算常任委員会

委員長 山下芳一

予算決算常任委員会審査報告書

本委員会に付託された事件は、審査の結果次のとおり決定したので、会議規則第80条の規定により報告します。

記

事件の番号	件名	審査の結果
議案第46号	令和4年度精華町一般会計補正予算（第4号）について	原案可決

【委員長報告】

議案第46号	令和4年度精華町一般会計補正予算（第4号）について	原案可決
--------	---------------------------	------

【概要】 国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しての国民健康保険税緊急減免事業等、13件の事業の新規計上と新型コロナウイルスワクチン接種事業の追加計上及び、その他既定事業の財源補正で歳入歳出予算の総額にそれぞれ1億6,635万円を追加し、歳入歳出予算をそれぞれ148億7,287万3千円とするもの。

- Q 乳幼児子育て世帯応援事業では、同学年の4月1日出生の乳が対象にならないのはどうしてか。
- A 交付金の考え方として、当該年度末迄として、令和5年3月31日に事業を完了するというもの。
- Q 公平性の担保として、次年度に4月1日出生の乳児分を予算化できないか。
- A 本事業は、まだ実施していないので、今後のことはまだわからず、来年度どうこうするという考えに至っていない。今後については、事業を実施した内容も含めて、適正に判断していきたい
- Q 緊急保育施設給食支援事業では物価の高騰が続いているが、給食の今後の見通しは。また、内容が落ちるといったことはないのか。
- A 価格が上がったから品物の数を減らすとかは一切考えていない。現状の質を維持したままで、給食を提供していく。
- Q 地域経済応援ポイント事業では、QRコード決済をしている業者数と事業によって、どれほどの店舗が参加すると見込んでいるのか。
- A 既に200店舗を超える程度の事業者が導入し、未知数であるが250店舗がキャンペーンに参加すると想定している。
- Q また、いつから実施するのか。事業者の負担は。スマホやQR決済に不慣れな消費者の対応は。
- A 11月1日開始を想定している。出来る限り業者負担がかからないようにする。コールセンターを設置し丁寧な対応を行う。
- Q 緊急学校給食支援事業では、保育所・小学校給食には補助ができるが、中学生については補助していく考えはないのか。
- A 行政としては、行政として提供している小学校給食を、まず先行的に対応する。中学校については、中学校給食を提供する段階で物価の状況等を考えて検討する。
- Q コロナ禍における健康づくり推進事業では、歩数計アプリで通知機能実装とは、データの繰り越しができるということか。また、アプリのバージョンアップはいつごろか。

- A 機能の実装とは、機種を乗り換えても、引き続き前回のデータを引き継ぐことを想定している。令和5年度から正式に稼働できればと想定している。

《 賛成討論 》

- 次の指摘をした上で、本議案に賛成する。

この議案は、原油価格・物価高騰対策を軸とした補正予算案であり、これ自体を否定するものではないが、補正予算案を概観すると「ここに支援をするなら、あつちも同じ苦勞をしている」という社会的な公正さを十分に確保できていないのではないかという点がある。

現実的に、町が業務の一部を個人などに委託している業務が存在し、この契約金額の大半にはコストが含まれているものと推察することができるわけであるが、この場合、燃料費などのコストが増えれば、いわゆる財源更生が含まれており、結果的に町の一般財源を浮かせる効果となるわけである。

交付金の使途として違法性がないとしても、国が借金までして財源確保をしているのは、現実に困っている住民の支援に充当することが本来的な目的であり、この観点からすると一般会計を浮かせる補正が必ずしも好ましいものとは言えない。

よって、今後、補正予算などの予算編成時には、これらのことを十分勘案して臨むべきであると指摘する。